



systema 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 株式会社システナ 上場取引所 東
 コード番号 2317 URL <https://www.systema.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 逸見 愛親
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小谷 寛 TEL 03-6367-3840
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	60,564	6.0	8,714	24.0	8,600	21.2	5,917	22.1
2024年3月期第3四半期	57,140	5.2	7,025	0.2	7,095	△1.2	4,844	△1.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,930百万円 (19.1%) 2024年3月期第3四半期 4,979百万円 (2.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	16.04	—
2024年3月期第3四半期	12.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	45,141	30,544	66.6	84.10
2024年3月期	54,038	38,601	70.5	98.34

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 30,062百万円 2024年3月期 38,099百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期第3四半期	4,843	287	△13,975	21,253
2024年3月期第3四半期	4,704	△465	△3,486	25,557

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	6.00	—		
2025年3月期(予想)				6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	5.9	11,500	18.4	11,425	14.9	8,000	10.6	21.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期の連結業績予想については、本日(2025年2月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	425,880,000株	2024年3月期	450,880,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	68,424,163株	2024年3月期	63,439,188株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	368,869,063株	2024年3月期3Q	387,440,812株

(注) 1. 2024年8月21日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月20日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が25,000,000株減少しております。

2. 当社は株式報酬制度を導入しており、普通株式の期末自己株式数および期中平均株式数を算出する上で、自己株式数に、「取締役向け株式交付信託」および「執行役員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を含めております。なお、2025年3月期3Qおよび2024年3月期の期末自己株式数に含まれる当該信託が保有する自己株式の期末自己株式数は1,552,600株および1,567,700株であり、2025年3月期3Qおよび2024年3月期3Qの期中平均株式数の計算において控除した当該信託が保有する自己株式の期中平均株式数は1,559,770株および1,567,700株であります。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注実績	12
(3) 販売実績	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、世界情勢の影響によるエネルギーコストや原材料価格の高止まり、さらには欧米諸国での政策金利の引き上げによる為替相場の変動、米国新政権の動向等景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは経営資源の再配置や生産性の向上に加え、収益確保のためのストック型ビジネスに注力するとともに、ソフトウェア開発ビジネス等におけるDX推進を支援するコンサルティング業務やPMO案件といった付加価値の高いビジネスの拡大を推進しました。

当第3四半期の連結業績は、売上高60,564百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益8,714百万円（同24.0%増）、経常利益8,600百万円（同21.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,917百万円（同22.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ITコンサルティングやプロジェクトマネジメント、開発・検証、およびITサービスまでトータルソリューションで提供することを強みとし、「社会インフラ」「ネットビジネス」「プロダクト」「DXサービス」の各分野から成る当事業は、事業の選択と集中といった最適化を図った結果、主力としているプロジェクトマネジメント案件とシステム開発の採算性が向上しました。加えて、顧客に伴走した活動を強化したことで、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメント案件の受注が伸長しました。

これらの結果、当事業の売上高は13,214百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益は2,202百万円（同59.7%増）となりました。

②次世代モビリティ事業

当事業の主要顧客である完成車メーカーやサプライヤーに向けたソフトウェア開発の需要に応えるため、当社グループにおけるエンジニアの再配置や車載開発分野における経験者の採用を積極かつ継続的に行っております。当事業では車載開発領域の中でも、IVI^{*1}、HUD^{*2}、CDC^{*3}などの車載コックピットや情報表示に関するシステム開発を主力としておりますが、当第3四半期においては情報系以外の機能に関する開発案件についても複数受注しました。モビリティ開発分野においては、組み込みシステム開発からスマートフォン開発など、モバイル分野での開発に取り組んできた実績を活かし、当社の経営資源をシフトさせることで顧客の開発需要を担うための体制強化を行っております。また当社米国拠点においては新たな受注を獲得する等、当事業は国内外で完成車メーカーやサプライヤーからの需要に応じてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,598百万円（前年同期比109.7%増）、営業利益は1,283百万円（同229.3%増）となりました。

^{*1} IVI: In-Vehicle Infotainment（情報・娯楽の両要素の提供を実現する一体化された車載システム）

^{*2} HUD: Head-Up Display（人間の視野の中に周囲の光景に溶け込むよう重ね合せ情報を投影させる表示装置）

^{*3} CDC: Cockpit Domain Controller（コックピットの様々な機能を一つの電子制御ユニットに集約したもの）

③フレームワークデザイン事業

当事業では業務アプリケーション開発を中心に、「金融」「公共」「法人」の各顧客に対し、基幹システム開発からクラウド・DXソリューションの導入支援、先進技術に対するテクニカルコンサルティングを提供しております。

金融分野では、生損保や銀行業の顧客向けに基幹システム開発業務を行っております。契約管理システムや勘定系システムなどの長期的なシステム開発業務に加え、クラウド移行やCX向上に向けた新規サービスの開発など、DX関連案件の引き合いが増加しており、堅調に推移しました。

公共分野では、マイナンバーを起点とした中央省庁関連の案件を中心に受注が進み、システム更改、インフラ構築、運用保守の各ビジネス領域が大きく拡大しております。地方自治体向けのDX案件も引き合いが増加しており、当事業の主力分野として成長が継続しております。

法人分野では、ローコード開発ツールを活用した技術支援サービスと、DX化に向けたシステムマイグレーション案件の受注が増加しました。システム企画段階からシステム開発後の運用保守まで、ラボ体制でシステムのト

ータルサポートを実現することで競争力を強化しております。また生成AIの活用では、業務の効率化に向けたシステム利用に加え、開發生産性への活用にも適用範囲を広げ、実績を積み上げる事で、更なるケイパビリティの向上を目指しております。

これらの結果、当事業の売上高は6,136百万円（前年同期比21.0%増）、売上拡大に向けた人材確保・育成に積極投資したことにより、営業利益は1,361百万円（同8.2%増）となりました。

④IT&DXサービス事業

ヘルプデスク・ユーザーサポート、システムの運用・保守、PMOなど、ITに関する様々なアウトソーシングサービスを主な業務とする当事業は、競争力強化を目的とした各企業のIT投資意欲が高まる中で、引き続き、業務の標準化や自動化など最適化に関する引き合いが旺盛となりました。一方で、最適化が進んだ企業は新規ビジネスやイノベーションに向けた更なるIT技術の活用に取り組み始めております。

このような市況において、顧客の潜在的な課題を可視化（アセスメント）した上で、各種ツールの導入支援を行うだけでなく、導入後の運用推進やビジネスプロセスの再構築といった伴走型のPMOサービスの拡大に注力しました。

また、より一層のビジネス発展をサポートできるよう、顧客のIT投資計画やITイベントに対する新たなサービスメニューの提案を推進し顧客内での新たな部門開拓を進めております。

DX検証サービス事業においては、ネットビジネス/ゲーム領域顧客の状況が厳しい中、これまでの知見を活かし、エンタープライズ領域顧客への舵を切っており、人材配置の適正化、および即戦力人材の調達を強化し、既存顧客の深掘りと新規顧客の開拓を進めております。

また、障がい者活躍の推進については、成長を実感できる制度構築や研修等、人材育成強化に注力することで、得意を活かせる適材適所な人材配置や職域拡大が改善し、BPO業務を中心に幅広いサービス案件の受注に繋がりました。

これらの結果、当事業の売上高は14,501百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は1,877百万円（同13.6%減）となりました。

⑤ビジネスソリューション事業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、円安、原材料や物価の高騰など先行き不透明感はあるものの、DXやAIによる生産性の向上やコスト削減、競争力強化に向けた案件が徐々に活性化しております。

具体的には、クラウドマイグレーションの手法の一つであるリフト&シフト案件をはじめとした、クラウド関連のシステムインテグレーション事業では数多くの案件を受注しました。

また、RPAやデータ連携ツールを活用した企業のデジタル化に向けたシステム開発、保守運用案件、セキュリティサービスやサポートサービスについても多くの引き合いがあり、受注が増加しました。

全体的に後ろ倒しになっていたWindows10のサポート終了(2025年10月)に伴うリプレース案件に関しても、提案数、受注数共に大幅に増加してきている状況です。顧客の第4四半期、及び来期の計画も多く見えているため、提案活動を強化してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は20,916百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1,679百万円（同12.0%増）となりました。

⑥DX&ストック型ビジネス事業

サブスクリプションビジネスモデルの推進を担う当事業は、当社のシステム開発およびシステムインテグレーションで培った経験を活かし、顧客のDX人材不足のニーズに合わせてDX推進を伴走支援するディレクションサービスとノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』を掛け合わせた提案を強化しており、引き合いが旺盛となりました。

今後さらにCanbus.のデータを活用し、企業の「AI活用」に繋げていただく提案を推し進め、DX推進およびAI導入においては、SaaSサービスを軸に伴走支援し、ストック型ビジネスの拡大に繋げてまいります。

これらの結果、当事業の売上高は1,913百万円（前年同期比25.6%増）、営業利益は325百万円（同106.3%増）となりました。

⑦その他事業

海外分野の米国子会社では、車載インフォティメント関連のビジネスを中心に「次世代モビリティ事業」と連携した営業活動を継続してまいりました。その結果、完成車メーカーからの初受注に繋がりました。加えて、派生案件の追加受注も獲得する等、日本と米国におけるソフトウェアエンジニアリング支援を行える数少ないベンダーとして更なる営業活動を行ってまいります。

また、米国子会社の出資先であるStrongKey社では、FIDO認証によるセキュリティ対策サービスの引き合いが増加し、ブラジルの大手銀行からもFIDO案件を受注したことや同国の他の銀行からも引き合いが増えてきております。

投資育成分野の株式会社GaYaは、PC・スマホ向けゲーム『競馬伝説』シリーズの運営やスマホ・タブレット向けアプリの設計・開発を行っております。

当第3四半期はスマホゲーム『競馬伝説PRIDE』において年に一度のシーズン更新に併せて豪華キャンペーンを行う等、ゲーム内の活性化に注力しました。受託ゲーム開発では参画中プロジェクトのPMO支援、全体の工数管理を行い、安定した運用を実現しております。非ゲーム分野における既存顧客からの受託開発は順調に推移しており、引き続き安定化を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は573百万円（前年同期比42.4%減）、営業損失は15百万円（前年同期は営業利益168百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は45,141百万円（前期末は54,038百万円）となり、前期末と比較して8,897百万円の減少となりました。流動資産は39,818百万円（前期末は48,088百万円）となり、前期末と比較して8,269百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金9,353百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産796百万円の増加によるものであります。固定資産は5,322百万円（前期末は5,950百万円）となり、前期末と比較して627百万円の減少となりました。有形固定資産は1,328百万円（前期末は1,395百万円）となり、前期末と比較して67百万円の減少となりました。無形固定資産は190百万円（前期末は254百万円）となり、前期末と比較して64百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,803百万円（前期末は4,299百万円）となり、前期末と比較して495百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産433百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は14,596百万円（前期末は15,437百万円）となり、前期末と比較して841百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金966百万円の減少、未払法人税等623百万円の減少、未払金及び未払費用806百万円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は30,544百万円（前期末は38,601百万円）となり、前期末と比較して8,056百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5,917百万円、剰余金の配当4,103百万円、自己株式9,889百万円の取得によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して3.9ポイント下降し66.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日付で別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,168	20,814
受取手形、売掛金及び契約資産	14,917	15,713
有価証券	727	226
商品	1,216	1,060
仕掛品	4	—
その他	1,054	2,003
流動資産合計	48,088	39,818
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	702	695
工具、器具及び備品（純額）	572	507
土地	97	97
その他（純額）	23	27
有形固定資産合計	1,395	1,328
無形固定資産		
ソフトウェア	251	165
ソフトウェア仮勘定	—	21
その他	3	3
無形固定資産合計	254	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,546	1,486
関係会社長期貸付金	498	458
敷金及び保証金	1,649	1,675
繰延税金資産	974	540
その他	129	100
貸倒引当金	△498	△458
投資その他の資産合計	4,299	3,803
固定資産合計	5,950	5,322
資産合計	54,038	45,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,438	6,126
短期借入金	1,550	1,550
未払金及び未払費用	2,463	3,270
未払法人税等	1,656	1,032
賞与引当金	1,872	905
その他	1,293	1,532
流動負債合計	15,273	14,416
固定負債		
株式報酬引当金	141	157
その他	22	22
固定負債合計	164	179
負債合計	15,437	14,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	6,023	2,217
利益剰余金	35,440	37,254
自己株式	△5,022	△11,099
株主資本合計	37,955	29,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	12
為替換算調整勘定	125	164
その他の包括利益累計額合計	143	176
非支配株主持分	501	482
純資産合計	38,601	30,544
負債純資産合計	54,038	45,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	57,140	60,564
売上原価	43,827	45,296
売上総利益	13,313	15,268
販売費及び一般管理費	6,287	6,553
営業利益	7,025	8,714
営業外収益		
受取利息	21	33
受取配当金	10	10
有価証券評価益	—	14
持分法による投資利益	32	20
助成金収入	34	13
その他	33	34
営業外収益合計	132	126
営業外費用		
支払利息	5	7
有価証券売却損	—	220
投資有価証券売却損	48	2
その他	8	10
営業外費用合計	62	241
経常利益	7,095	8,600
特別損失		
関係会社清算損	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	7,095	8,591
法人税、住民税及び事業税	1,946	2,256
法人税等調整額	295	436
法人税等合計	2,242	2,693
四半期純利益	4,853	5,898
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,844	5,917

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,853	5,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△5
為替換算調整勘定	53	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	△8
その他の包括利益合計	126	32
四半期包括利益	4,979	5,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,971	5,949
非支配株主に係る四半期包括利益	8	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,095	8,591
減価償却費	399	331
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△637	△966
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	21	16
受取利息及び受取配当金	△31	△43
支払利息	5	7
有価証券売却損益 (△は益)	—	220
有価証券評価損益 (△は益)	—	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	48	2
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△20
関係会社清算損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	476	△798
棚卸資産の増減額 (△は増加)	374	160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△763	△312
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	292	439
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22	△74
前受金の増減額 (△は減少)	△30	△18
その他	100	114
小計	7,339	7,643
利息及び配当金の受取額	40	51
利息の支払額	△5	△7
法人税等の支払額	△2,669	△2,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,704	4,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△100
定期預金の払戻による収入	56	197
有形及び無形固定資産の取得による支出	△286	△273
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	0
有価証券の取得による支出	—	△4,214
有価証券の売却による収入	—	4,622
投資有価証券の取得による支出	△10,546	—
投資有価証券の売却による収入	10,265	33
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△64
敷金及び保証金の回収による収入	25	38
投資事業組合からの分配による収入	60	39
その他の支出	△0	△0
その他の収入	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△9,895
自己株式の売却による収入	—	6
配当金の支払額	△3,486	△4,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,486	△13,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764	△8,839
現金及び現金同等物の期首残高	24,792	30,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,557	21,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日および2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式30,000,000株の取得を行い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が9,889百万円増加しました。

また、2024年8月21日の取締役会決議に基づき、自己株式25,000,000株の消却を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ3,805百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,217百万円、自己株式が11,099百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	次世代モビリティ 事業	フレームワーク デザイン事業	IT&DXサービス 事業	ビジネスソリュー ション事業	DX&ストック型 ビジネス事業	その他事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	13,942	1,715	5,073	13,450	20,535	1,514	907	—	57,140
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16	—	—	163	26	8	88	△303	—
計	13,958	1,715	5,073	13,614	20,562	1,523	996	△303	57,140
セグメント利益 又は損失(△)	1,379	389	1,258	2,172	1,499	157	168	—	7,025

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ソリューション デザイン事業	次世代モビリティ 事業	フレームワーク デザイン事業	IT&DXサービス 事業	ビジネスソリュー ション事業	DX&ストック型 ビジネス事業	その他事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額(注)
売上高									
外部顧客への 売上高	13,207	3,598	6,136	14,333	20,894	1,902	491	—	60,564
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7	—	—	167	21	11	82	△290	—
計	13,214	3,598	6,136	14,501	20,916	1,913	573	△290	60,564
セグメント利益 又は損失(△)	2,202	1,283	1,361	1,877	1,679	325	△15	—	8,714

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。

前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結会計期間より、各セグメントの事業内容や主力分野の変化に伴い、「報告セグメント」の組替と一部名称の変更を行いました。

「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「次世代モビリティ事業」として新たなセグメントにしております。同じく、「ソリューションデザイン事業」に区分されていた一部事業を「DX&ストック型ビジネス事業」へ区分変更しております。また、「ビジネスソリューション事業」に区分されていた株式会社IDY、「海外事業」および「投資育成事業」を「その他事業」へ区分変更しております。なお、「ITサービス事業」を「IT&DXサービス事業」へ、「クラウド事業」を「DX&ストック型ビジネス事業」へ名称変更しております。

前年同期比については、変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,415	90.1
次世代モビリティ事業	1,798	173.2
フレームワークデザイン事業	4,248	123.5
IT&DXサービス事業	10,224	108.8
ビジネスソリューション事業	902	132.9
合計	26,588	106.3

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
2. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,447	109.6	5,903	111.4
次世代モビリティ事業	5,124	321.3	2,433	331.1
フレームワークデザイン事業	6,314	123.1	3,443	108.7
IT&DXサービス事業	14,419	105.7	6,903	102.7
ビジネスソリューション事業	1,120	115.5	713	125.8
合計	40,426	120.3	19,396	117.6

(注) 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,207	94.7
次世代モビリティ事業	3,598	209.7
フレームワークデザイン事業	6,136	121.0
IT&DXサービス事業	14,333	106.6
ビジネスソリューション事業	20,894	101.7
DX&ストック型ビジネス事業	1,902	125.6
その他事業	491	54.2
合計	60,564	106.0

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。